

令和元年6月7日

田辺市議会議長 小川 浩 樹 様

会派名 くまのクラブ
代表者名 安達 幸治

出張（研修参加）報告書

下記のとおり出張（研修参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	安達 幸治 陸平 輝昭
期 間	令和元年 5月9日 ～ 令和元年 5月10日
実施場所 (研修会場、視察先、 相手方等)	明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール（東京都千代田区）
活動の目的・内容 及び結果等	日本自治創造学会主催の研修会 ・ 真の地方創生と地方自治 ・ 地域ビジネスを成功させる知恵と実践 ・ 少子高齢化を乗り切る取り組み ・ その他

令和元年5月9日（木）と10日（金）の2日間にかけて、令和元年度日本自治創造学会の研究大会として下記の皆様の講演を受けさせていただきました。場所は東京です。

5月9日（木）

講演

○自立へのシナリオを語る

穂坂邦夫氏（日本自治創造学会理事長、元埼玉県議会議員、元志木市長）

○真の地方創生と地方自治

片山善博氏（早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣）

事例発表

○地域ビジネスを成功させる知恵と実践

竹中智宏氏（㈱MAKOTO 代表取締役）

○外国人対策

谷畑英吾氏（湖南市長）

○地方はチャンス～1粒1,000円のライチの奇跡

齋藤潤一氏（(財)こゆ地域づくり推進機構代表理事）

講演

○少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために

齋藤健氏（前農林水産大臣・衆議院議員）

5月10日（金）

講演

○SDGsと地域循環共生圏

中井徳太郎氏（環境省総合環境政策統括官）

○日本の課題と可能性

村上由美子氏（OECD東京センター所長）

○スポーツが持つ力と地域活性化

藤江陽子氏（スポーツ庁審議官）

■自立へのシナリオを語る

穂坂邦夫氏(日本自治創造学会理事長、元埼玉県議会議員、元志木市長)

まず、先の統一地方選にふれて、

1. 投票率が低い
2. 候補者が少ない

の2点をあげられました。その上で、民主主義の原点は地方自治だという意識を持つ事が大切で、地方の重要さ、大切さを訴えられました。また、「地方は国の従属期間ではなく、政党が運営するものでもない」と強調されていました。

次に、自立のシナリオについて、問題点は何といっても人口減少と高齢化。それにより、ピーク時よりも生産人口が1,000万人も減っているとのこと。そのためには外国人に門戸を開くことが重要であるが、結婚の問題、あるいは日本人との賃金の格差といった問題などリスクもある。また、今後、団塊の世代が福祉を受けるようになると、施設が瞬く間に一杯になり、入所したくてもできない状況が起きるとも提唱されていました。

続いて、広域合併にも触れられており、「アンケートの結果、合併は75%の人が失敗だと思っており、自治体が大きければ大きいほどよいというものではない。ぼーっとしていると役場だけ残って住民が消える。職員だけでできることは何もない。」と厳しくおっしゃられました。

次に、商工に関しては、「商売を知らないものが商工をやってもだめ。商売人が商工をやったらよい。」とこれも大変厳しい意見でした。

最後に今後の議会議員の役目に触れられて「議員は自ら地域に足を運び、自立型の町や村をつくるため、率先して予算を引っ張ってくる必要がある」と述べられて講演を締めくくられました。

■真の地方創生と地方自治

片山善博氏(早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣)

まず冒頭に、「現在の地方創生は成功していない。地域に考えさせないように考えさせないようにしている。」という言葉から始まりました。

特に過疎債については、地域から人口が減少し続けている場合、ずっと続くものであり、いつまでも「過疎債」であってはいけないと苦言を呈されていました。また、広域合併について、「地域は100年の計であり、今この時点で論じるものではない」とも語られました。

現在の国の施策については、「全く地域を考えていない。あくまでも拠点は地方議会である。議会の最大のミッションは決めることであり、決めたことには責任を持つことが最も重要」とも言われています。

議員は役所だけの意見を鵜呑みにせず、しっかり住民の意見を聞き、確かめることが必要だとも言われていました。

最後に、教育問題に触れ、日本の教育が悪いのは議会の問題。いじめや教員不足についてしっかり議論してほしいとして、講演を締めくくられました。

■事例発表 外国人対策

谷畑英吾氏（湖南市長）

現在、人口55,000人、高齢化率23.1%。2004年の外国人は5%。途中リーマンショックがあり、現在5.5%。内訳は、ブラジル人49.3%、ベトナム人12.1%、ペルー人11.1%、インドネシア人9.5%。他には、中国人、韓国人。

市役所では、外国人相談窓口を置いており、いつでも対応できるようにしている。また、すべての方に教育を無償提供しており、外国人に対応するときは、分かりやすい日本語を使うこととしている。そのため、現在13人の通訳を置いているということでした。

■事例発表 地域ビジネスを成功させる知恵と実践

竹中智宏氏（株MAKOTO 代表取締役）

地方の産業が栄えることによって、雇用が増え、それにより生活が安定し、心に幸福感が生まれる。そのために、ファンド事業や地方創生事業、起業環境整備事業、大学連携事業を取り入れた。

現在、ITやサービス業、農業、伝統工芸など、幅広く取り組んでおり、今や仙台の起業率は福岡に次いで2番目である。

また、起業環境事業として、優秀な起業家には表彰状を渡しており、今現在で1億円以上を売り上げる企業が約40社となった。今後、2030年までに東北初ベンチャー企業を100社にする予定で、「起業文化」を創る。強い事業を創り、弱気を守る。世界に誇れる企業を創る。すべては100年後のためにと熱く語られていました。

■事例発表 地方はチャンス～1粒1,000円のライチの奇跡

齋藤潤一氏((財)こゆ地域づくり推進機構代表理事)

「896」この数字はこれから消滅する自治体の数です。その理由として、消えゆく町や村への愛をあげています。まずは自分愛。地域がよくなるために何をすべきかが問われています。そして、地域でよりよく生きるために必要なものは何といても笑顔、そしてお金だと言われています。

宮崎県児湯郡新富町のスーパー公務員岡本啓二さんは、市長に直接お願いして、ライチの生産に力を注ぎ、結果として一粒1,000円のライチの開発に成功しました。決して失敗をおそれない汗と努力の結晶です。

現在、国産ライチのほとんどは宮崎県と鹿児島県で生産されており、外国産(冷凍)よりも圧倒的に美味しいと言われています。また、値段についても、生産者本人が決めるという方法をとっており、これからは手づくりのものが売れる時代だとも言われています。

最後に、地域に関して問題意識を持つ若者が増える事、そして今地元にあるもでも、もう一度角度を変えて見てみる必要があるとして講演を終わられました。

失敗をおそれず努力しなければ、何も結果が出ないということをあらためて学びました。

■少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために

齋藤健氏(前農林水産大臣・衆議院議員)

まず、現代の大きな問題は人口減少。この10年間で70万人、15年間で80万人が減少すると言われています。そして、気が付いたときには、対応が遅れている。そんな状況にもなりかねません。

「人口を増やすことは大変難しい」いつもこの認識の下で考える事が重要。人口が減ることは大変な問題。生産や消費にも大きく左右されます。

しかし、チャンスはあります。日本の人口が減っていくとしても、世界の人口はまだ増えます。お金持ちも増えています。従って、素晴らしい商品を作れば高く売れる可能性は大いにあります。

例えば、日本のイチゴは世界中で一番美味しい。日本の自動車は米国で一番売れている。日本のメーカーの醤油が全米のスーパーで売られている。また、香港では、日本のおにぎりが流行っており、現在、50店舗、社員200名。社長の年齢はなんと32歳

だそうです。現在他の地域への進出も検討中だとか。(中国の米の消費量は1億6,000万トン、日本は700~800万トン)

現在、日本の農産物を一番買ってくれているのは香港だそうです。また、同じく観光面においても、香港の人口700万人中、200万人が日本へ来られているとのこと。

最後に、「努力をしないとマーケットは発展しない。農産品を売るのは農協の仕事。また、公共や組合の職員は必ず1つのNPO(ボランティア)に入ること」として話を締めくくられました。

■SDGsと地域循環共生圏

中井徳太郎氏(環境省総合環境政策統括官)

SDGs(持続可能な開発目標)は、地球環境を不可にならないうちに直すという目的で、2015年9月に採択されました。そして、2015年12月にはパリ協定があり、世界は今より平均気温を2℃下げる目標を掲げました。いわば炭素社会との決別です。また、2017年にはCOP23において、脱石炭アライアンスが結成されました。これまでは、海外のエネルギーに依存してきましたが、本当にこれでよいのかと気付き始め、共に地域循環共生圏(地域の各要素が自立、分散して機能)として意識することにより、世界の環境をよりよきものにしようという考えです。

現代日本においても、100年の森林構想へと方向が傾き始め、「豊かさ」や「モノ」に対する意識の変化が求められるようになりました。「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」に、「モノ消費」から「コト消費」に、「より安く」から「より良い」に。

環境問題は、今後日本が積極的に取り組まなければならない大きな課題だと考えます。

■日本の課題と可能性

村上由美子氏(OECD東京センター所長)

ここでも、まず大きな世界問題として、高齢化があげられました。現在の日本では、4人で1人を助けており、2050年には2人が1人を助ける状況になると予想されています。また、機械化や自動化により仕事はリスクにさらされており、労働生産性は下がる一方で、1人当たりのGDPもかなり低いものです。

反面、高齢化は日本のチャンスだとも捉えています。高齢化ビジネスを日本から世界へ。例えば、彼女の母親は事業を行っているが、10年前に大人のおむつを製造販売し

たところ大ヒット。これなら同じように海外に通用します。今、このようにして消費者の求めるものがモノから心が変わっています。

今の成人力は海外と比べると日本が一番。特に55歳以上の継続力と数的思考力は世界一だそうです。ただ、自分の学歴と自分の仕事が合っていないと考える人の割合は日本人が一番多いということで、特に日本の学生は「大志」と「自信」が持っていないと言われました。

現在、日本の労働生産性は上がっておらず、生産性の高い企業はほんの一部でひとり勝ちといったところ。果たして、汗をかかない、夢の少ない今の日本。あらためてこれでよいのか考えさせられました。

■スポーツが持つ力と地域活性化

藤江陽子氏（スポーツ庁審議官）

第2期スポーツ基本計画が2017年4月～2022年3月までを期間として策定され、関係者が一体となって「スポーツ王国」の実現を目指す方向となりました。これには、人生が変わる、社会を変える、世界とつながる、未来を創るという大きな精神的な要素が求められます。

スポーツを通じて訪日外国人を増やし、スポーツツーリズム関連消費額を増やす。これにより、世界との心の交流も広がりますし、大きな産業にもなります。スポーツにより持続的なまちづくりは地域の活性化にも大きく貢献することでしょう。

徳島県三好市では、ラフティング、ウェイクボードの世界大会を行っており、成功に導いていますが、これならどの地域の山間部においても可能です。これらの活動動画をインターネット等で広く世界に発信していけば、地域活性化の起爆剤にもなり得ます。田辺市には合気道というすばらしい武道精神が宿っていますし、「海、山、川」とすばらしい自然でいっぱいです。これらの財産はスポーツツーリズムにとって大きな武器だと考えます。ぜひ活かしたいものです。